

本庁舎等建替えに向けた検討の視点 (現状・課題、目指すべき機能・求められる性能)

令和5年（2023年）12月19日

政策局 政策企画課 庁舎建設準備室

1 災害対応機能の視点

(1) 現状・課題

■ 安全性

- ・ 現行の建築基準法等が求める耐震性能を有しておらず、震度6強以上の地震が発生した場合、業務が継続できなくなる可能性がある。
- ・ 浸水時、地下に設置されている電気・機械設備が水没し、業務が継続できなくなる可能性がある。
- ・ 地震や水害などが発生し業務が継続できない場合は、災害対策本部での指揮・命令、総合調整はもとより、様々な被災者支援に支障をきたし、市民生活に重大な影響を及ぼす。

■ 老朽化

- ・ 施設・設備の老朽化に伴い、建築設備等について早急な大規模改修が必要である。加えて、アスベスト含有の建材が使用されていることから、改修時にはアスベスト除去作業も必要である。

(2) 目指すべき機能・求められる性能

- 災害対応機能：あらゆる災害に対応する防災拠点施設（災害対策本部機能、緊急災害対応にかかる実働部門の拠点施設となる各局対策部機能）
- 災害時の機能継続
- 災害に対する安全性（耐震性能、様々な災害リスク・ハザードを想定、感染症対策）

2 行政機能の視点

(1) 現状・課題

■ 狭あい化

- ・ 市役所が担う事務量・職員ともに増加し、民間ビル3棟を賃借して対応している状況である。
- ・ 待合ロビーが狭く、繁忙期には多くの来庁者で混雑しており、来庁者の利便性が低下している。
- ・ 災害対策本部(指揮室、総合調整室)と情報支援室が同一フロアに配置できない。

■ 業務効率の低下

- ・ 執務室が狭あい、会議室も恒常的に不足している。
- ・ 執務室が民間ビル3棟に分散している。
- ・ ICT化に必要な電気設備が不足し、配線等が露出している状況である。

(2) 目指すべき機能・求められる性能

- 行政機能：多様化する市民ニーズ等を見据えたDXの推進、環境配慮に向けたGXの推進、社会情勢の変化への柔軟な対応、ユニバーサルデザイン
- 将来の行政ニーズや組織変更に対応できる可変性
- 効率的な設備計画、堅牢なデジタル基盤の構築
- 維持管理費用の低減、民間活力の活用検討
- ZEB化の導入、グリーンインフラの推進
- 執務空間へのセキュリティや適切なゾーニング

3 まちづくり機能の視点

(1) 現状・課題

- 本庁及び中央区役所機能を備えた本庁舎と議会棟が同一敷地内に隣接して配置され、市電・バスなど公共交通の利便性が高い場所に立地している。
- 約3,000人の職員が従事し、1日平均約1,200人の市民の皆さまが来庁されており、周辺商業地に一定の経済波及効果を与える。
- 大正11年から現在地に位置しており、熊本城を中心とした城下町である中心市街地の中で、まちづくりの核となってきた歴史がある。

(2) 目指すべき機能・求められる性能

- まちづくり機能：交流機能、情報発信などの役割を担い、市民協働や交流に資するシティホールとして、さらにはまちのシンボルとして、周辺地域も一体となったまちづくりの核となること。
- 市民交流・情報発信など多目的に活用可能な空間（オープンスペース・ホールなど）の確保
- 憩いの場として利便施設（カフェ・コンビニなど）の設置